

議案第39号

令和5年度 琴浦町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	6,312	戸
(2) 年間総給水量	1,456,615	m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	3,991	m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	配水管布設等工事	事業費 221,457 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	326,971	千円
第1項 営業収益	295,377	千円
第2項 営業外収益	31,592	千円
第3項 特別利益	2	千円

支 出

第1款 水道事業費用	291,336	千円
第1項 営業費用	269,828	千円
第2項 営業外費用	20,408	千円
第3項 特別損失	100	千円
第4項 予備費	1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 155,321 千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 19,586 千円、当年度分損益勘定留保資金 128,524 千円、建設改良積立金取崩額 7,211 千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	150,200	千円
第1項 企 業 債	150,200	千円

支 出

第1款 資本的支出	305,521	千円
第1項 建設改良費	221,457	千円
第2項 企業債償還金	84,064	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
上水道事業	千円 150,200	証書借入	3.5%以内 (但し、利率見直し方式で借入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により措置期間及び償還期限を短縮、延長もしくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 水道事業費用のうち、営業費用と営業外費用の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 36,867 千円

(他会計からの補助金)

第8条 水道事業会計助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,780 千円と定める。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、100 千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第10条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

1 取得する資産

種類	名称	数量
土地	配水池用地 琴浦町大字竹内	1,500 m <sup>2</sup>

令和 5 年 3 月 6 日 提出

琴 浦 町 長 福 本 ま り 子

令和 5 年 月 日

琴浦町議会議長 大 平 高 志

# 予 算 に 関 す る 説 明 書

※ 令和 5 年度 琴浦町水道事業会計予算実施計画	.....	1
※ 令和 5 年度 琴浦町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	.....	4
※ 給与費明細書	.....	5
※ 令和 5 年度 琴浦町水道事業予定貸借対照表	.....	13
※ 注記に関する事項(令和 5 年度)	.....	16
※ 令和 4 年度 琴浦町水道事業予定損益計算書	.....	19
※ 令和 4 年度 琴浦町水道事業予定貸借対照表	.....	20
※ 注記に関する事項(令和 4 年度)	.....	23
※ 令和 5 年度 琴浦町水道事業会計予算説明書	.....	26

令和5年度 琴浦町水道事業会計予算実施計画  
 収益的収入及び支出  
 収入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
11 水道事業収益			326,971	
	01 営業収益		295,377	
		01 給水収益	288,585	
		02 受託工事収益	629	
		03 その他の営業収益	6,163	
	02 営業外収益		31,592	
		01 受取利息及び配当金	56	
		02 他会計補助金	1,780	
		03 長期前受金戻入	29,754	
		04 雑収益	2	
	03 特別利益		2	
		01 固定資産売却益	1	
		02 過年度損益修正益	1	

## 支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考	
21 水道事業費用			291,336		
	01 営業費用			269,828	
		01	原水及び浄水費	35,121	
		02	配水及び給水費	39,709	
		03	受託工事費	220	
		04	総係費	32,480	
		05	減価償却費	155,203	
		06	資産減耗費	3,075	
		07	その他の営業費用	4,020	
	02 営業外費用			20,408	
		01	支払利息及び企業債取扱諸費	19,206	
		02	雑支出	1,202	
	03 特別損失			100	
		02	過年度損益修正損	100	
	04 予備費			1,000	
		01	予備費	1,000	

資本的收入及び支出  
収入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
31 資本的收入			150,200	
	01 企業債		150,200	
		01 企業債	150,200	

支出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
41 資本的支出			305,521	
	01 建設改良費		221,457	
		01 配水設備工事費	170,050	
		02 水源地改良費	44,918	
		04 固定資産購入費	6,489	
	02 企業債償還金		84,064	
		01 企業債償還金	84,064	



令和5年度琴浦町水道事業キャッシュ・フロー計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

間接法により作成

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	16,011
減価償却費	155,203
資産減耗費	3,075
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	165
賞与引当金の増減額 (△は減少)	144
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	28
長期前受金戻入額	△ 29,754
受取利息及び受取配当金	△ 56
支払利息	19,206
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 1
未収金の増減額 (△は増加)	△ 9,872
未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,732
小計	<u>151,417</u>
利息及び配当金の受取額	56
利息の支払額	<u>△ 19,206</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>132,267</u>
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 263,860
他会計からの繰入金による収入	<u>0</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 263,860</u>
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	208,200
企業債の償還による支出	△ 84,064
他会計からの出資による収入	0
リース債務の返済による支出	<u>0</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>124,136</u>
資金増加額 (又は減少額)	△ 7,457
資金期首残高	<u>379,809</u>
資金期末残高	<u><u>372,352</u></u>

## 給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(水道事業会計)

区 分	職員数 人	給 与 費				法定福利費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	5	0	18,047	9,343	27,390	9,477	36,867	
前年度	4	0	15,563	7,154	22,717	8,399	31,116	
比 較	1	0	2,484	2,189	4,673	1,078	5,751	

職員手当 の内訳	区 分	管理職 手当 千円	扶 養 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	時 間 外 当 手 当 千円	住 居 期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	児 童 手 当 千円	退 職 給 付 費 千円	合計 千円	備 考	
	本年度	0	900	203	581	0	4,184	2,890	420	165	9,343	
	前年度	0	480	152	532	0	3,136	2,704	150	0	7,154	
	比 較	0	420	51	49	0	1,048	186	270	165	2,189	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 人	給 与 費				法定福利費 千円	合 計 千円	備考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	4	0	15,684	8,420	24,104	8,710	32,814	
前年度	4	0	15,563	7,154	22,717	8,399	31,116	
比較	0	0	121	1,266	1,387	311	1,698	

職員手当 の内訳	区分	管理職 手当 千円	扶 養 手当 千円	通 勤 手当 千円	時 間 外 当 手 千円	住 居 期 末 当 手 千円	勤 勉 当 手 千円	児 童 当 手 千円	退 職 給 付 費 千円	合計 千円	備考	
	本年度	0	900	152	533	0	3,525	2,890	420	0	8,420	
	前年度	0	480	152	532	0	3,136	2,704	150	0	7,154	
	比較	0	420	0	1	0	389	186	270	0	1,266	

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 人	給 与 費				法定福利費 千円	合 計 千円	備考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	1	0	2,363	923	3,286	767	4,053	
前年度	0	0	0	0	0	0	0	
比較	1	0	2,363	923	3,286	767	4,053	

職員手当 の内訳	区分	管理職 手当 千円	扶 養 手当 千円	通 勤 手当 千円	時 間 外 当 手 千円	住 居 期 末 当 手 千円	勤 勉 当 手 千円	児 童 当 手 千円	退 職 給 付 費 千円	合計 千円	備考	
	本年度	0	0	51	48	0	659	0	0	165	923	
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	比較	0	0	51	48	0	659	0	0	165	923	

(2) 給料及び職員手当の増減の明細

区分	増減額 千円	増減事由別内訳		説明	備考	
			千円			
給料	2,484	給与改定に伴う増減分	12			
		昇給に伴う増減分	145			
		その他増減分	2,327	異動に伴う増減分	2,327 千円	
職員手当	2,189	制度改定に伴う増減分	152	扶養手当	千円	
				通勤手当	千円	
住居手当	千円					
期末手当	3 千円					
勤勉手当	149 千円					
児童手当	千円					
その他の増減分	2,037			扶養手当	420 千円	
		通勤手当	51 千円			
		時間外勤務手当	49 千円			
		住居手当	千円			
		期末手当	1,045 千円			
		勤勉手当	37 千円			
		児童手当	270 千円			
		退職給付費	165 千円			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額 千円	増減事由別内訳 千円		説明	備考
給料	121	給与改定に伴う増減分	12		
		昇給に伴う増減分	145		
		その他増減分	△ 36	異動に伴う増減分	△ 36 千円
職員手当	1,266	制度改定に伴う増減分	152	扶養手当 通勤手当 住居手当 期末手当 勤勉手当 児童手当	千円 千円 千円 3 千円 149 千円 千円
		その他の増減分	1,114	扶養手当 通勤手当 時間外勤務手当 住居手当 期末手当 勤勉手当 児童手当 退職給付費	420 千円 千円 1 千円 千円 386 千円 37 千円 270 千円 千円

イ 会計年度任用職員

区分	増減額 千円	増減事由別内訳 千円		説明	備考
給料	2,363	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増減分			
		その他増減分	2,363	異動に伴う増減分	2,363 千円
職員手当	923	制度改定に伴う増減分		通勤手当 期末手当	千円 千円
		その他の増減分	923	通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 退職給付費	51 千円 48 千円 659 千円 165 千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	現 業 職
令和5年4月1日 現在	平 均 給 料 月 額	325,850 円	円
	平 均 給 与 月 額	347,750 円	円
	平 均 年 令	45.8 歳	歳
令和4年4月1日 現在	平 均 給 料 月 額	324,229 円	円
	平 均 給 与 月 額	348,479 円	円
	平 均 年 令	46.0 歳	歳

イ. 初任給

区 分	一般行政職 円	現 業 職 円
高 校 卒	154,600	
大 学 卒	185,200	

国 の 制 度	
一般行政職 円	現 業 職 円
154,600	
185,200	

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			現 業 職	
	級 別	職 員 数 人	構 成 比 %	職 員 数 人	構 成 比 %
令和5年4月1日 現在	6 級				
	5 級				
	4 級	1	25.0		
	3 級	3	75.0		
	2 級				
	1 級				
	計	4	100.0		
令和4年4月1日 現在	6 級				
	5 級				
	4 級	1	25.0		
	3 級	3	75.0		
	2 級				
	1 級				
	計	4	100.0		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事 務 職	主 事		係長・主任	課長補佐・主査	課 長	

エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	現 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	4	4	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	3	3	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			



オ. 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.200	2.200	4.40	外に役職加算支給
前 年 度	2.150	2.150	4.30	同 上
一般会計の制度	2.200	2.200	4.40	同 上

カ. 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	—	
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	-	

キ. その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ

令和5年度 琴浦町水道事業予定貸借対照表  
(令和6年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ 土地		42,179,789	
ロ 建物	53,447,085		
建物減価償却累計額	<u>△ 32,978,579</u>	20,468,506	
ハ 構築物	6,475,601,049		
構築物減価償却累計額	<u>△ 3,007,998,217</u>	3,467,602,832	
ニ 機械及び装置	429,638,534		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 313,268,747</u>	116,369,787	
ホ 車両及び運搬具	2,936,729		
車両及び運搬具減価償却累計額	<u>△ 2,789,894</u>	146,835	
ヘ 工具器具及び備品	7,602,800		
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 2,084,905</u>	5,517,895	
ト リース資産	0		
リース資産減価償却累計額	<u>0</u>	0	
チ 建設仮勘定		<u>73,295,156</u>	
有形固定資産合計			3,725,580,800
(2)無形固定資産			
イ 水道台帳ソフト		<u>0</u>	
無形固定資産合計			<u>0</u>
固定資産合計			3,725,580,800
2 流動資産			
(1)現金預金			372,352,428
(2)未収金	16,092,436		
貸倒引当金	<u>△ 4,237,331</u>	11,855,105	
(3)貯蔵品			0
(4)前払金			0
(5)その他流動資産			0
流動資産合計			<u>384,207,533</u>
資産合計			<u><u>4,109,788,333</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1)企業債		1,438,368,087	
(2)リース債務		0	
(3)引当金			
イ 退職給付引当金	165,000		
引当金合計	<u>165,000</u>	<u>165,000</u>	
固定負債合計			1,438,533,087
4 流動負債			
(1)企業債		74,728,629	
(2)リース債務		0	
(3)未払金			
イ 営業未払金	5,345,100		
ロ 営業外未払金	0		
ハ その他の未払金	0		
未払金合計	<u>5,345,100</u>	<u>5,345,100</u>	
(4)前受金		0	
(5)引当金			
イ 賞与引当金	2,238,000		
ロ 法定福利費引当金	454,000		
引当金合計	<u>2,692,000</u>	<u>2,692,000</u>	
(6)その他流動負債		400,000	
流動負債合計		<u>400,000</u>	83,165,729
5 繰延収益			
(1)長期前受金		1,155,838,572	
(2)収益化累計額		<u>△ 489,492,502</u>	
繰延収益合計			<u>666,346,070</u>
負債合計			<u>2,188,044,886</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金		15,527,733	
(2) 出資金		236,902,137	
(3) 繰入資本金		373,269,128	
(4) 組入資本金		<u>648,569,840</u>	
資本金合計			1,274,268,838
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	162,077,696		
ロ 寄附金	8,408,681		
ハ その他資本剰余金	<u>131,061,844</u>		
資本剰余金合計		301,548,221	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	92,503,314		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>253,423,074</u>		
利益剰余金合計		<u>345,926,388</u>	
剰余金合計			<u>647,474,609</u>
資本合計			<u>1,921,743,447</u>
負債資本合計			<u>4,109,788,333</u>

## 注記に関する事項（令和5年度）

### I. 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

##### 建物

事務所用建物 50年

建物附属設備 15年

##### 構築物

取水設備 40年

配水設備 60年

配水管 40年

消火栓 30年

##### 機械及び装置

ポンプ設備 15年

滅菌設備 10年

通信設備 9年

計測設備 10年

量水器 8年

##### 車両運搬具

小型車（軽自動車） 4年

##### 工具、器具及び備品

パソコン 4年

通信機器 6年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金

(1) 退職給付引当金

ア 会計年度任用職員以外の職員

本町は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 会計年度任用職員

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当する取引は無い。

### Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

#### 1 担保に供している資産等

該当する資産は無い。

#### 2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は無い。

#### 3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項は無い。

### Ⅳ. 重要な後発事象

当該事象は無い。

### Ⅴ. その他の注記

#### (1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、職員の期末・勤勉手当を支給するため、賞与引当金 2,094,413円を使用する。

#### (2) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、職員の法定福利費を支給するため、法定福利費引当金 426,086円を使用する。

令和4年度 琴浦町水道事業予定損益計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	266,192,432		
(2) 受託工事収益	584,820		
(3) その他営業収益	<u>5,359,020</u>	272,136,272	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	23,674,309		
(2) 配水及び給水費	31,666,499		
(3) 受託工事費	127,000		
(4) 総係費	28,762,856		
(5) 減価償却費	150,525,978		
(6) 資産減耗費	1,338,280		
(7) その他営業費用	<u>3,285,000</u>	<u>239,379,922</u>	
営業利益			32,756,350
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	83,731		
(2) 他会計補助金	0		
(3) 長期前受金戻入	29,328,384		
(4) 雑収益	<u>6,000</u>	29,418,115	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	18,381,789		
(2) 雑支出	<u>404,723</u>	<u>18,786,512</u>	<u>10,631,603</u>
経常利益			<u>43,387,953</u>
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	<u>46,100</u>	<u>46,100</u>	<u>△ 46,100</u>
当年度純利益			43,341,853
前年度繰越利益剰余金			308,998,673
その他未処分利益剰余金変動額			<u>△ 114,928,540</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>237,411,986</u></u>



## 令和4年度琴浦町水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

### 資産の部

1 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ 土地		35,865,789	
ロ 建物	53,619,485		
建物減価償却累計額	<u>△ 31,965,979</u>	21,653,506	
ハ 構築物	6,279,525,164		
構築物減価償却累計額	<u>△ 2,881,879,132</u>	3,397,646,032	
ニ 機械及び装置	436,918,086		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 303,765,845</u>	133,152,241	
ホ 車両及び運搬具	2,936,729		
車両及び運搬具減価償却累計額	<u>△ 2,789,894</u>	146,835	
ヘ 工具器具及び備品	9,667,600		
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 2,894,705</u>	6,772,895	
ト リース資産	0		
リース資産減価償却累計額	<u>0</u>	0	
チ 建設仮勘定		<u>24,761,500</u>	
有形固定資産合計			3,619,998,798
(2)無形固定資産			
イ 水道台帳ソフト		<u>0</u>	
無形固定資産合計			<u>0</u>
固定資産合計			3,619,998,798
2 流動資産			
(1)現金預金			
			379,809,082
(2)未収金			
貸倒引当金	6,220,298		
	<u>△ 4,237,331</u>	1,982,967	
(3)貯蔵品			
			0
(4)前払金			
			0
(5)その他流動資産			
			0
流動資産合計			<u>381,792,049</u>
資産合計			<u><u>4,001,790,847</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1)企業債		1,304,898,349	
(2)リース債務		<u>0</u>	
固定負債合計			1,304,898,349
4 流動負債			
(1)企業債		84,062,367	
(2)リース債務		<u>0</u>	
(3)未払金			
イ 営業未払金	4,291,403		
ロ 営業外未払金	3,785,800		
ハ その他の未払金	<u>0</u>		
未払金合計		8,077,203	
(4)前受金		<u>0</u>	
(5)引当金			
イ 賞与引当金	2,094,413		
ロ 法定福利費引当金	<u>426,086</u>		
引当金合計		2,520,499	
(6)その他流動負債		<u>400,000</u>	
流動負債合計			95,060,069
5 繰延収益			
(1)長期前受金		1,158,148,572	
(2)収益化累計額		<u>△ 462,048,502</u>	
繰延収益合計			<u>696,100,070</u>
負債合計			<u>2,096,058,488</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金		15,527,733	
(2) 出資金		236,902,137	
(3) 繰入資本金		373,269,128	
(4) 組入資本金		648,569,840	
資本金合計			1,274,268,838
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	162,077,696		
ロ 寄附金	8,408,681		
ハ その他資本剰余金	131,061,844		
資本剰余金合計		301,548,221	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	92,503,314		
ハ 当年度未処分利益剰余金	237,411,986		
利益剰余金合計		329,915,300	
剰余金合計			631,463,521
資本合計			1,905,732,359
負債資本合計			4,001,790,847

注記に関する事項（令和4年度）

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物

事務所用建物 50年

建物附属設備 15年

構築物

取水設備 40年

配水設備 60年

配水管 40年

消火栓 30年

機械及び装置

ポンプ設備 15年

滅菌設備 10年

通信設備 9年

計測設備 10年

量水器 8年

車両運搬具

小型車（軽自動車） 4年

工具、器具及び備品

パソコン 4年

通信機器 6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金

(1) 退職給付引当金

本町は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当する取引は無い。

III. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産等

該当する資産は無い。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は無い。

- 3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項  
該当事項は無い。

- IV. 重要な後発事象  
当該事象は無い。

- V. その他の注記

- (1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、職員の期末・勤勉手当を支給するため、賞与引当金 1,866,385円を使用する。

- (2) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、職員の法定福利費を支給するため、法定福利費引当金 366,289円を使用する。

令和5年度 琴浦町水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収入

款・項	目	明 細		
		節	金額	附記
11 水道事業収益			(千円) 326,971	
01)営業収益			295,377	
	01 給水収益		288,585	
		010 水道料金	288,585	水道料金及び量水器使用料 288,585千円
	02 受託工事収益		629	
		010 新設工事収益	47	新設工事収益 47千円
		020 修繕工事収益	581	開栓・閉栓工事収益等 581千円
		030 その他受託工事収益	1	その他受託工事収益 1千円
	03 その他の営業収益		6,163	
		010 材料売却収益	1	水道資材売却収益 1千円
		020 手数料	276	設計審査手数料 276千円
		030 雑収益	946	水道新設加入金 792千円 指定業者登録手数料 154千円
		040 他会計負担金	4,940	消火栓維持管理負担金 500千円 消火栓修理・移設等負担金 4,020千円 児童手当分 420千円
02)営業外収益			31,592	
	01 受取利息及び配当金		56	
		010 預金利息	56	普通預金・定期預金利息 56千円
	02 他会計補助金		1,780	
		010 他会計補助金	1,780	会計年度任用職員人件費 1,780千円
	03 長期前受金戻入		29,754	
		010 長期前受金戻入	29,754	減価償却費等に係る長期前受金相当額 29,754千円
	04 雑収益		2	
		010 不用品売却収益	1	不用品売却収益 1千円
		020 その他雑収益	1	その他雑収益 1千円
03)特別利益			2	
	01 固定資産売却益		1	
		010 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1千円
	02 過年度損益修正益		1	
		010 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1千円

支 出

款・項	目	明 細		
		節	金額	附記
21 水道事業費用			(千円) 291,336	
01)営業費用			269,828	
	01 原水及び浄水費		35,121	
	140 備用品費	84	水源地消耗品	84千円
	160 光熱水費	594	水源地設備電灯代	594千円
	180 通信運搬費	1,782	中央監視設備電話回線使用料等	1,782千円
	190 委託料	9,313	水質検査委託等	4,544千円
			水源地草刈等委託	369千円
			中央監視保守管理委託	4,400千円
	210 賃借料	65	中国電力・NTT電柱共架料等	65千円
	220 修繕費	550	水源地設備点検修理	550千円
	240 動力費	20,460	取水設備電力料	20,460千円
	250 薬品費	2,046	滅菌用薬品代	2,046千円
	260 材料費	44	水源地補修材料代	44千円
	280 負担金	54	地下水利用協議会等負担金	54千円
	320 保険料	129	水源地施設火災保険料	129千円
	02 配水及び給水費		39,709	
	010 給料	10,778	一般職(2人)	8,415千円
			会計年度任用職員(1人)	2,363千円
	020 手当	3,987	扶養手当	420千円
			通勤手当	102千円
			期末手当	1,756千円
			勤勉手当	1,075千円
			児童手当	300千円
			時間外手当	334千円
	030 賞与引当金繰入額	1,283	期末手当引当分	802千円
			勤勉手当引当分	481千円
	045 退職給付費	165	会計年度任用職員退職給付引当分	165千円
	050 法定福利費	5,189	共済負担金	2,499千円
			互助会負担金	23千円
			退職手当組合負担金	2,104千円
			公務災害補償負担金	20千円
			会計年度任用職員社会保険料	543千円
	060 法定福利費引当金繰入額	262	共済負担金引当分	258千円
			互助会負担金引当分	4千円



	120 被服費	22	長靴等	22千円
	140 備用品費	30	配水・給水用消耗品	30千円
	150 燃料費	384	公用車ガソリン代等	384千円
	160 光熱水費	40	配水施設電灯代	40千円
	180 通信運搬費	185	電話代	185千円
	210 賃借料	39	借地料	39千円
	220 修繕費	14,529	配水・給水管漏水、量水器取替修理代	14,529千円
	230 路面復旧費	1,100	町・県道等路面復旧費	1,100千円
	240 動力費	1,716	配水設備電力料	1,716千円
03 受託工事費		220		
	140 備用品費	132	閉・開栓用消耗品	132千円
	150 燃料費	16	公用車ガソリン代	16千円
	170 印刷製本費	72	納付書印刷	72千円
04 総係費		32,480		
	010 給料	7,269	一般職(2人)	7,269千円
	020 手当	2,953	扶養手当	480千円
			通勤手当	101千円
			期末手当	1,079千円
			勤勉手当	926千円
			児童手当	120千円
			時間外手当	247千円
	030 賞与引当金繰入額	955	期末手当引当分	547千円
			勤勉手当引当分	408千円
	050 法定福利費	3,834	共済負担金	1,977千円
			互助会負担金	21千円
			退職手当組合負担金	1,818千円
			公務災害補償負担金	18千円
	060 法定福利費引当金繰入額	192	共済負担金引当分	190千円
			互助会負担金引当分	2千円
	140 備用品費	204	事務用消耗品等	204千円
	170 印刷製本費	563	料金のお知らせ用紙等	563千円
	180 通信運搬費	528	郵便代	528千円
	190 委託料	13,553	量水器検針委託等	5,081千円
			企業会計システム保守委託	977千円
			水道台帳整備委託	6,380千円
			公営企業会計アドバイザー支援	550千円
			上・下水道システム改修(インボイス対応)	565千円
	200 手数料	1,246	口座振替手数料等	850千円
			コンビニ・スマホ収納手数料	374千円

			車検代行手数料	17千円
			広告掲載手数料	5千円
	220 修繕費	666	公用車整備・ハンディターミナル修理	666千円
	280 負担金	90	日本水道協会県支部会費	10千円
			水道使用料納付通知書兼領収証書印刷	80千円
	290 報償費	173	評価委員会報償費	173千円
	320 保険料	81	公用車損害共済分担金等	81千円
	340 公課費	173	自動車重量税等	15千円
			土地収用印紙代	158千円
	05 減価償却費	155,203		
	350 有形固定資産減価償却費	155,203	建物	1,176千円
			構築物	136,069千円
			機械及び装置	16,807千円
			工具器具及び備品	1,151千円
	06 資産減耗費	3,075		
	380 固定資産除却費	3,074	建物除却費	9千円
			構築物除却費	2,542千円
			機械及び装置除却費	419千円
			工具、器具及び備品除却費	104千円
	390 たな卸資産減耗費	1	たな卸資産減耗額	1千円
	07 その他の営業費用	4,020		
	220 修繕費	4,020	消火栓移設・修繕費	4,020千円
02)営業外費用		20,408		
	01 支払利息及び 企業債取扱諸費	19,206		
	400 企業債利息	19,206	財政融資資金	17,865千円
			地方公営企業等金融機構	1,341千円
	02 雑支出	1,202		
	430 不用品売却原価	1	不用品売却原価	1千円
	440 その他雑支出	1,201	その他雑支出	1,201千円
03)特別損失		100		
	02 過年度損益修正損	100		
	470 過年度損益修正損	100	過年度分還付金等	100千円
04)予備費		1,000		
	01 予備費	1,000		
	490 予備費	1,000	予備費	1,000千円

資本的収入及び支出  
収入

款・項	目	明 細		
		節	金額	附記
31 資本的収入			(千円) 150,200	
01)企業債			150,200	
	01 企業債		150,200	
		010 企業債	150,200	配水管布設工事等借入 150,200千円

支 出

款・項	目	明 細		
		節	金額	附記
41 資本的支出			(千円) 305,521	
01)建設改良費			221,457	
	01 配水設備工事費		170,050	
		080 工事請負費	157,410	配水管布設替等工事 157,410千円
		190 委託料	12,639	設計委託料 12,639千円
		270 補償金	1	補償金 1千円
	02 水源地改良費		44,918	
		190 委託料	44,918	実施設計委託料 44,572千円 土地鑑定評価委託料 346千円
	04 固定資産購入費		6,489	
		110 機械及び装置	489	量水器 489千円
		510 土地	6,000	土地 6,000千円
02)企業債償還金			84,064	
	01 企業債償還金		84,064	
		550 企業債償還金	84,064	財政融資資金 63,900千円 地方公営企業等金融機構 20,164千円